

# 四半期報告書

(第133期第1四半期)

株式会社 八十二銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第133期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社八十二銀行

**【英訳名】** The Hachijuni Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 湯 本 昭 一

**【本店の所在の場所】** 長野市大字中御所字岡田178番地8

**【電話番号】** 長野(026)227局1182

**【事務連絡者氏名】** 執行役員企画部長 舟 見 英 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号  
株式会社八十二銀行 東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3246局4822

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 北 山 良 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社八十二銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	47,486	57,054	173,675
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	11,777	15,807	47,870
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,777	10,112	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	27,185
四半期包括利益	百万円	20,273	11,077	—
包括利益	百万円	—	—	103,954
純資産額	百万円	611,501	698,260	692,208
総資産額	百万円	7,725,447	8,361,705	8,014,284
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.39	20.17	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	54.09
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	13.38	20.14	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	54.03
自己資本比率	%	7.55	7.98	8.25
信託財産額	百万円	486	463	485

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、需要面においては公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向にある一方、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、一部に弱さがみられたものの、緩やかに回復しつつある状況となりました。生産面においては緩やかに回復し、雇用及び所得は着実な改善が続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初の0.3%台から4月下旬以降は米欧の金利上昇を受け、6月には一時0.5%台となりましたが、それ以降期末までは0.4%台で推移する展開となりました。一方、日経平均株価は、期初の1万9千円台前半から堅調に推移し、4月下旬には一時2万円台まで上昇しました。その後も世界経済の不透明感があるなか堅調に推移し、6月下旬には約18年半ぶりの高値を付けた後、2万円台前半で期末を迎えました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

##### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,474億円増加して8兆3,617億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比3,413億円増加して7兆6,634億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比60億円増加して6,982億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向けの資金及び長野県外の事業性資金等が増加したことを主因に前連結会計年度末比576億円増加して4兆5,645億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因に前連結会計年度末比754億円減少して2兆6,652億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き好調に推移し、前連結会計年度末比1,046億円増加して6兆3,419億円となりました。

##### (経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、利回り低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加を主因に前年同期比9億6千7百万円増加して206億6千4百万円となりました。役務取引等利益（含む信託報酬）は、前年同期比4千9百万円増加して37億3千4百万円となりました。その他業務利益は国債等債券関係損益の減少などにより前年同期比8億7千3百万円減少して27億1千万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が増加したことを主因に前年同期比19億3千5百万円減少して△18億3千1百万円となりました。株式等関係損益は、株式等売却益の増加を主因に前年同期比9億3千4百万円増加して9億9千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比40億2千9百万円増加して158億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33億3千5百万円増加して101億1千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比36億7千3百万円増加して、146億1千8百万円となりました。

#### ② リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比2千4百万円増加して7億6千4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億3千7百万円増加して4億2千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

○ 損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,222	27,832	609
資金利益	19,697	20,664	967
役務取引等利益(含む信託報酬)	3,684	3,734	49
特定取引利益	256	722	465
その他業務利益	3,583	2,710	△873
営業経費	16,604	15,665	△939
与信関係費用	104	△1,831	△1,935
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益	31	1,787	1,755
その他与信関係費用	135	△44	△179
株式等関係損益	63	997	934
その他	1,221	836	△384
経常利益	11,777	15,807	4,029
特別損益	△454	△84	369
税金等調整前四半期純利益	11,323	15,722	4,399
法人税、住民税及び事業税	3,116	2,768	△348
法人税等調整額	894	2,201	1,307
法人税等合計	4,010	4,969	959
四半期純利益	7,312	10,752	3,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	535	640	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,777	10,112	3,335

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、利回り低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加により前年同期比967百万円増加し、20,664百万円となりました。

役員取引等収支は、前年同期比49百万円増加し、3,733百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比873百万円減少し、2,710百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,628	68	—	19,697
	当第1四半期連結累計期間	20,594	70	—	20,664
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,916	108	△23	22,001
	当第1四半期連結累計期間	23,216	139	△40	23,315
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,287	39	△23	2,304
	当第1四半期連結累計期間	2,622	68	△40	2,650
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,681	2	—	3,683
	当第1四半期連結累計期間	3,731	2	—	3,733
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,252	3	—	5,256
	当第1四半期連結累計期間	5,393	4	—	5,397
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,571	1	—	1,572
	当第1四半期連結累計期間	1,662	2	—	1,664
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	256	—	—	256
	当第1四半期連結累計期間	722	—	—	722
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	256	—	—	256
	当第1四半期連結累計期間	722	—	—	722
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,575	8	—	3,583
	当第1四半期連結累計期間	2,695	14	—	2,710
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	10,721	8	—	10,730
	当第1四半期連結累計期間	12,786	15	—	12,802
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	7,146	—	—	7,146
	当第1四半期連結累計期間	10,090	1	—	10,092

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間20百万円、当第1四半期連結累計期間25百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。



② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,078,839	24,175	—	6,103,015
	当第1四半期連結会計期間	6,314,142	27,823	—	6,341,966
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,263,625	4,744	—	3,268,370
	当第1四半期連結会計期間	3,450,105	8,108	—	3,458,213
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,626,648	19,430	—	2,646,079
	当第1四半期連結会計期間	2,613,069	19,715	—	2,632,785
うちその他	前第1四半期連結会計期間	188,564	0	—	188,565
	当第1四半期連結会計期間	250,967	0	—	250,967
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	538,754	—	—	538,754
	当第1四半期連結会計期間	564,221	—	—	564,221
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,617,594	24,175	—	6,641,769
	当第1四半期連結会計期間	6,878,363	27,823	—	6,906,187

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店であります。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,432,700	100.00	4,534,723	100.00
製造業	734,813	16.58	714,544	15.76
農業、林業	18,287	0.41	18,862	0.42
漁業	6,071	0.14	9,055	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	2,039	0.05	2,014	0.04
建設業	100,616	2.27	94,664	2.09
電気・ガス・熱供給・水道業	42,396	0.96	34,372	0.76
情報通信業	53,428	1.20	44,268	0.98
運輸業、郵便業	123,571	2.79	133,166	2.94
卸売業、小売業	601,048	13.56	611,735	13.49
金融業、保険業	365,155	8.24	365,412	8.06
不動産業、物品賃貸業	517,378	11.67	533,966	11.77
その他サービス業	259,967	5.86	263,618	5.81
地方公共団体	525,226	11.85	597,799	13.18
その他	1,082,700	24.42	1,111,241	24.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,465	100.00	29,853	100.00
政府等	575	1.95	—	—
金融機関	1,492	5.07	1,370	4.59
その他	27,397	92.98	28,483	95.41
合計	4,462,165	—	4,564,577	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	200	41.27	149	32.37
信託受益権	256	52.84	293	63.32
現金預け金	28	5.89	19	4.31
合計	485	100.00	463	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	485	100.00	463	100.00
合計	485	100.00	463	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。  
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	511,103,411	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	511,103	—	52,243	—	29,609

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,624,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,568,000	498,568	同上
単元未満株式	普通株式 2,911,411	—	同上
発行済株式総数	511,103,411	—	—
総株主の議決権	—	498,568	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	9,624,000	—	9,624,000	1.88
計	—	9,624,000	—	9,624,000	1.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	339,266	685,233
コールローン及び買入手形	58,740	82,815
買入金銭債権	59,032	58,154
特定取引資産	17,696	16,945
金銭の信託	64,821	65,433
有価証券	2,740,758	2,665,267
貸出金	※1 4,506,883	※1 4,564,577
外国為替	21,657	24,345
リース債権及びリース投資資産	61,780	62,354
その他資産	96,012	88,025
有形固定資産	38,223	38,267
無形固定資産	5,630	5,619
退職給付に係る資産	24,250	24,367
繰延税金資産	2,458	2,315
支払承諾見返	35,549	34,610
貸倒引当金	△58,478	△56,624
投資損失引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>8,014,284</b>	<b>8,361,705</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,237,343	6,341,966
譲渡性預金	453,618	564,221
コールマネー及び売渡手形	8,588	182,854
債券貸借取引受入担保金	248,563	226,255
特定取引負債	6,282	6,132
借入金	88,024	89,533
外国為替	1,375	1,385
その他負債	154,871	126,664
退職給付に係る負債	11,854	11,818
睡眠預金払戻損失引当金	825	825
偶発損失引当金	1,308	1,207
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	73,860	75,959
支払承諾	35,549	34,610
<b>負債の部合計</b>	<b>7,322,076</b>	<b>7,663,444</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,675
利益剰余金	386,589	391,688
自己株式	△5,015	△4,954
株主資本合計	463,491	468,652
その他有価証券評価差額金	223,235	218,545
繰延ヘッジ損益	△27,175	△22,241
退職給付に係る調整累計額	2,420	2,401
その他の包括利益累計額合計	198,481	198,705
新株予約権	271	219
非支配株主持分	29,964	30,682
純資産の部合計	692,208	698,260
負債及び純資産の部合計	8,014,284	8,361,705

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	47,486	57,054
資金運用収益	22,001	23,315
(うち貸出金利息)	13,757	13,119
(うち有価証券利息配当金)	8,006	9,872
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,256	5,397
特定取引収益	256	722
その他業務収益	10,730	12,802
その他経常収益	※1 9,240	※1 14,815
経常費用	35,708	41,247
資金調達費用	2,324	2,675
(うち預金利息)	622	761
役務取引等費用	1,572	1,664
その他業務費用	7,146	10,092
営業経費	16,604	15,665
その他経常費用	※2 8,060	※2 11,149
経常利益	11,777	15,807
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	454	85
固定資産処分損	39	85
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
為替換算調整勘定取崩額	413	—
税金等調整前四半期純利益	11,323	15,722
法人税、住民税及び事業税	3,116	2,768
法人税等調整額	894	2,201
法人税等合計	4,010	4,969
四半期純利益	7,312	10,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	535	640
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,777	10,112



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,312	10,752
その他の包括利益	12,960	324
その他有価証券評価差額金	17,416	△4,575
繰延ヘッジ損益	△4,950	4,934
為替換算調整勘定	413	—
退職給付に係る調整額	80	△34
四半期包括利益	20,273	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,530	10,337
非支配株主に係る四半期包括利益	743	739

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	2,006百万円	1,854百万円
延滞債権額	93,047百万円	88,464百万円
3ヵ月以上延滞債権額	211百万円	837百万円
貸出条件緩和債権額	25,884百万円	27,499百万円
合計額	121,150百万円	118,656百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
金銭の信託運用益	7,885百万円	10,735百万円
貸倒引当金戻入益	31百万円	1,787百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
金銭の信託運用損	7,769百万円	10,899百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,384百万円	1,294百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,037	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,013	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,752	8,110	46,862	624	47,486	—	47,486
セグメント間の内部経常収益	177	195	372	3	375	△375	—
計	38,929	8,305	47,235	627	47,862	△375	47,486
セグメント利益	10,945	739	11,685	87	11,772	5	11,777

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,634	8,149	55,784	1,270	57,054	—	57,054
セグメント間の内部経常収益	429	211	640	4	644	△644	—
計	48,064	8,360	56,424	1,274	57,699	△644	57,054
セグメント利益	14,618	764	15,383	424	15,808	△0	15,807

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

科 目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	4,506,883		
貸倒引当金 (*)	△49,748		
	4,457,135	4,505,680	48,545

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(21,928百万円)及び個別貸倒引当金(27,819百万円)を控除しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

科 目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	4,564,577		
貸倒引当金 (*)	△47,953		
	4,516,623	4,566,988	50,364

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(21,705百万円)及び個別貸倒引当金(26,248百万円)を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	101,252	327,579	226,327
債券	1,675,615	1,753,015	77,400
国債	1,347,954	1,416,991	69,037
地方債	79,106	82,207	3,101
短期社債	—	—	—
社債	248,553	253,815	5,261
その他	606,986	632,132	25,145
うち外国証券	484,110	497,545	13,434
合計	2,383,853	2,712,727	328,873

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	100,890	337,413	236,523
債券	1,622,123	1,690,145	68,022
国債	1,281,110	1,341,313	60,203
地方債	84,144	87,010	2,865
短期社債	—	—	—
社債	256,869	261,822	4,953
その他	594,061	611,550	17,488
うち外国証券	466,473	472,852	6,379
合計	2,317,075	2,639,109	322,034

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	13.39	20.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,777	10,112
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,777	10,112
普通株式の期中平均株式数	千株	505,910	501,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	13.38	20.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	522	552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社 八十二銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【会社名】** 株式会社八十二銀行

**【英訳名】** The Hachijuni Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 湯本 昭一

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 長野市大字中御所字岡田178番地8

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 八十二銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 湯本昭一は、当行の第133期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。